

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	211,225	固定負債	110,188
有形固定資産	201,936	地方債等	56,742
事業用資産	68,141	長期未払金	161
土地	35,106	退職手当引当金	7,966
立木竹	1	損失補償等引当金	6
建物	86,658	その他	45,312
建物減価償却累計額	△ 55,693	流動負債	10,273
工作物	4,197	1年内償還予定地方債等	6,694
工作物減価償却累計額	△ 2,316	未払金	456
船舶	0	未払費用	4
船舶減価償却累計額	0	前受金	42
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	720
航空機	—	預り金	2,327
航空機減価償却累計額	—	その他	29
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	120,461
建設仮勘定	188		
インフラ資産	131,439	【純資産の部】	
土地	12,445	固定資産等形成分	218,103
建物	8,006	余剰分(不足分)	△ 107,448
建物減価償却累計額	△ 4,281	他団体出資等分	129
工作物	151,051		
工作物減価償却累計額	△ 42,341		
その他	8,406		
その他減価償却累計額	△ 5,381		
建設仮勘定	3,533		
物品	8,228		
物品減価償却累計額	△ 5,872		
無形固定資産	5,750		
ソフトウェア	1		
その他	5,748		
投資その他の資産	3,539		
投資及び出資金	69		
有価証券	6		
出資金	63		
その他	—		
長期延滞債権	993		
長期貸付金	27		
基金	2,517		
減債基金	123		
その他	2,394		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 68		
流動資産	19,990		
現金預金	11,686		
未収金	984		
短期貸付金	5		
基金	6,873		
財政調整基金	6,873		
減債基金	—		
棚卸資産	472		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30		
繰延資産	30		
資産合計	231,245	純資産合計	110,785
		負債及び純資産合計	231,245

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	110,516
業務費用	34,265
人件費	10,640
職員給与費	7,917
賞与等引当金繰入額	706
退職手当引当金繰入額	581
その他	1,436
物件費等	22,332
物件費	14,166
維持補修費	1,085
減価償却費	6,754
その他	328
その他の業務費用	1,293
支払利息	562
徴収不能引当金繰入額	71
その他	660
移転費用	76,251
補助金等	65,147
社会保障給付	11,059
その他	45
経常収益	7,791
使用料及び手数料	5,894
その他	1,897
純経常行政コスト	102,725
臨時損失	268
災害復旧事業費	2
資産除売却損	231
損失補償等引当金繰入額	—
その他	36
臨時利益	27
資産売却益	12
その他	15
純行政コスト	102,966

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,650	223,202	△ 109,681	129
純行政コスト(△)	△ 102,966		△ 102,966	
財源	102,428		102,428	—
税収等	49,525		49,525	—
国県等補助金	52,903		52,903	—
本年度差額	△ 538		△ 538	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,758	2,758	
有形固定資産等の増加		7,747	△ 7,747	
有形固定資産等の減少		△ 8,589	8,589	
貸付金・基金等の増加		3,117	△ 3,117	
貸付金・基金等の減少		△ 5,033	5,033	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 2,350	△ 2,350		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	23	9	14	—
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 2,865	△ 5,098	2,233	—
本年度末純資産残高	110,785	218,103	△ 107,448	129

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,395
業務費用支出	27,172
人件費支出	10,476
物件費等支出	15,708
支払利息支出	550
その他の支出	438
移転費用支出	76,223
補助金等支出	65,147
社会保障給付支出	11,059
その他の支出	18
業務収入	108,547
税収等収入	49,457
国県等補助金収入	51,710
使用料及び手数料収入	5,855
その他の収入	1,524
臨時支出	240
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	238
臨時収入	10
業務活動収支	4,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,683
公共施設等整備費支出	5,590
基金積立金支出	2,878
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	215
その他の支出	0
投資活動収入	4,838
国県等補助金収入	1,022
基金取崩収入	3,479
貸付金元金回収収入	224
資産売却収入	23
その他の収入	91
投資活動収支	△ 3,845
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,912
地方債等償還支出	6,906
その他の支出	5
財務活動収入	6,142
地方債等発行収入	6,116
その他の収入	26
財務活動収支	△ 770
本年度資金収支額	307
前年度末資金残高	9,211
比例連結割合に伴う差額	16
本年度末資金残高	9,533

前年度末歳計外現金残高	1,522
本年度歳計外現金増減額	630
本年度末歳計外現金残高	2,152
本年度末現金預金残高	11,686

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【連結財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売を目的として所有する土地の金額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」第4条第2項各号に掲げる方法により算出しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不

納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職とした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式としています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式としています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	—	6 百万円	84 百万円	90 百万円
計	—	6 百万円	84 百万円	90 百万円

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、北千葉広域水道企業団、千葉県市町村総合事務組合（一般会計及び自治研修センター特別会計）、千葉県後期高齢者医療広域連合、野田市土地開発公社、一般財団法人野田市開発協会、野田業務サービス株式会社、株式会社野田自然共生ファーム

※地方公営企業会計（法適用）移行期間であった下水道事業会計を令和2年度より連結対象としています。そのため、令和2年度純資産変動計算書における前年度末純資産残高と令和元年度純資産変動計算書における当年度末純資産残高など、通常は年度間の財務書類で数値が整合する部分で不一致が生じています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。